

一般競争入札を行いますので、京都市契約事務規則第5条の規定に基づき、次のとおり公告します。

平成20年1月28日

京都市長 榊本頼兼

1 競争入札に付する事項

本件は、下記ア、イ、ウ及びエの4件の契約について、一括して入札し、契約するものである。

(1) 委託業務名称

ア 京都市北河原市営住宅新築工事調査委託

ただし、C・Dブロック棟（仮称）付近テレビ電波調査委託

イ 京都市三条鴨東地区市営住宅新築工事調査委託

ただし、第22棟（仮称）付近テレビ電波調査委託

ウ 京都市崇仁市営住宅新築工事調査委託

ただし、塩小路高倉2-2棟（仮称）付近テレビ電波調査委託

エ 京都市楽只市営住宅新築工事調査委託

ただし、新3棟（仮称）付近テレビ電波調査委託

(2) 履行場所（対象）

ア 京都市南区東九条東岩本町7番地の1他

イ 京都市東山区大和大路通三条下る東入若松町398番地他

ウ 京都市下京区小稲荷町76番地他

エ 京都市北区紫野北花ノ坊町77番地他

(3) 委託概要

ア 市営住宅建設地付近のテレビ電波受信障害の検討、テレビ電波受信状況調査

- イ 市営住宅建設地付近のテレビ電波受信障害の検討, テレビ電波受信状況調査
- ウ 市営住宅建設地付近のテレビ電波受信障害の検討, テレビ電波受信状況調査
- エ 市営住宅建設地付近のテレビ電波受信障害の検討, テレビ電波受信状況調査

(4) 履行期間

ア, イ, ウ及びエ共に契約の日から平成20年3月21日まで

(5) 支払条件

ア, イ, ウ及びエ共に前金払及び部分払はなしとする。

2 入札までの手続

- (1) 3の入札参加資格に関する事項について, 4の入札参加資格の確認を行い, 入札参加資格を有すると認められた者を本件入札参加有資格者とする。
- (2) 上記(1)の確認結果は, 4(4)に示すとおり通知する。
- (3) 当該有資格者に対して設計図書を貸与し, 入札を行う。
- (4) 本件入札は, 京都市電子入札システムにより行う。

京都市電子入札システムによる入札は, 以下のア又はイのいずれかの方法による。

ア 電子入札コアシステムに対応している認証局が発行したICカード(本市に提出済みの「使用印鑑届」と同一名義人のもの又は受任者がいる場合には受任者の名義のもので, かつ, 落札決定の日時までの間において有効であるものに限る。)を取得したうえで, 京都市電子入札システムへの利用者登録を行っている者が, インターネットを利用して入札データを送信する(以下この方法により入札しようとする者を「インターネット利用者」という。)

イ 入札端末機利用者カード(京都市契約事務規則(以下「規則」という。)第6条第4項に規定する入札端末機利用者カードをいう。)の交付を受けている者が, 京都市理財局財務部調度課(以下「調度課」という。)に設置する入札端末機(規

則第6条第2項に規定する入札端末機をいう。以下同じ。)を使用することにより入札データを送信する(以下この方法により入札しようとする者を「端末機利用者」という。)

3 入札参加資格に関する事項

一般競争入札参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)の提出の日の前日において現に規則第4条第1項に規定する一般競争入札有資格者名簿又は規則第22条第1項に規定する指名競争入札有資格者名簿に登載されている者であって、申請書を提出した日(3)にあっては、提出の日から競争入札参加資格の確認の日までの間)において次に掲げるすべての条件を満たす者

(1) 本市内に本店を有し、本市の競争入札参加資格審査(工事)において審査を受け、資格を有し、本市の登録種目において「電気」又は「電気通信」に登録されていること。

(2) 第1級有線テレビジョン放送技術者(社団法人日本CATV技術協会認定)の資格を有する者を、管理技術者として配置し得ること。

なお、配置予定の技術者は、常勤の自社社員であり、かつ入札参加資格申請書提出日において引き続き3箇月以上の雇用関係があること。また、落札後において、実際に配置する技術者の変更は認められない。

(3) 本件入札に係る申請書の提出期限から競争入札参加資格確認までの間において、京都市競争入札等取扱要綱(以下「要綱」という。)第29条第1項の規定に基づく競争入札参加停止を受けていないこと。

(4) 関係会社の参加制限

当該入札に参加しようとする者で、次のア～ウのいずれかの関係に該当する場合は、そのうちの一者しか参加できない。

ア 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社（会社法第2条第3号及び会社法施行規則第3条の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は子会社の一方が会社更生法第2条第7項に規定する更生会社（以下「更生会社」という。）又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除く。

(7) 親会社（会社法第2条第4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合

(イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(7)については、会社の一方が会社更生法の規定による更生手続開始の決定を受けた会社又は民事再生法の規定による再生手続開始の決定を受けた会社である場合は除く。

(7) 一方の会社の役員が他方の会社の役員を現に兼ねている場合

(イ) 一方の会社の役員が他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

ウ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

前各号と同視し得る資本関係又は人的関係にあると認められる場合

4 入札参加資格の確認

(1) 本件入札に参加しようとする者は、次に掲げる書類を提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

なお、指定する期間内に必要な書類を提出しない者又は入札参加資格がないと認められた者は、本件入札に参加することができない。

また、必要書類の作成に係る費用は申請者の負担とし、提出された書類は返却しないが、本市において無断で使用しないものとする。

ア 一般競争入札参加資格確認申請書（用紙交付）

イ 添付書類

(7) 技術者配置予定調書（用紙交付）

3(2)に示す技術者であることを証明する書類の写しを添付し、管理技術者として記載をすること。

(2) 申請書等交付の場所及び期間

ア 書面による交付

(7) 場所

〒604-8571

京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地

京都市理財局財務部調度課工事契約担当

（電話075-222-3313）

(イ) 期間

公告の日から平成20年2月6日（水）正午まで。ただし、京都市の休日
を定める条例に規定する本市の休日（以下「休日」という。）を除く。

なお、申請書等の交付を行う時間は、午前9時から午後5時まで（ただし、
正午から午後1時までを除く。）とする。

イ インターネットからのダウンロード

調度課のホームページに、4(2)ア(イ)の期間終了まで、入札公告及び申請書等
を掲示するので、インターネットからダウンロードする者は、A4判の帳票と
して印刷し使用すること。

ホームページのアドレス <http://www.city.kyoto.jp/rizai/chodo/>

(3) 申請書等の提出方法

端末機利用者は、4(2)アの場所及び期間内に、4(1)に掲げる書類を持参し提出

すること。

インターネット利用者は、4(2)アの場所及び期間内に、4(1)に掲げる書類を提出後、同期間内に、京都市電子入札システムの本件に係る一般競争入札参加資格確認申請書（以下「電子入札システムの申請書」という。）に必要事項を入力のうえ、電子証明書を添えて京都市電子入札システムに送信すること。この場合において、4(1)に掲げる書類を4(2)ア(7)の場所に持参し提出した年月日をワード、エクセル（Office 2003 で扱えること。）又は PDF ファイル（Adobe Reader 7.0 で扱えること。）にして添付し、送信すること。

申請書等の受付時間は、午前9時から午後5時まで（ただし、申請書等を持参する者は、正午から午後1時までを除く。）とする。

(4) 入札参加資格の確認結果通知等

本件入札参加資格の確認結果は、次のとおり通知する。

なお、入札参加資格を有すると確認した旨通知があった者は、設計図書を貸与するので、資格確認通知後、4(2)ア(7)の場所で速やかに交付を受けること。

ア インターネット利用者の場合

入札参加資格の確認結果を電子入札システムにより確認するよう電子メールを送信する。

イ 端末機利用者の場合

電話により通知する。

ウ 通知予定期日

平成20年2月13日（水）

エ 入札参加資格を有しないと認めた者に対する書面による理由説明

本件入札参加資格確認において入札参加資格を有しないと認めた旨通知を受けた者は、その理由について書面による説明を求める場合は、平成20年2月

14日（木）午後5時までに、その旨記載した書面を4(2)ア(7)の場所まで持参し提出すること。

5 入札参加資格確認の取消し

本件入札参加資格があると認められた者が、次の各号のいずれかに該当することとなったときは、市長は4(4)による通知を取り消し、改めてその旨を通知するものとする。

- (1) 落札決定の日時までの間に、規則第2条第1項の規定により定めた一般競争入札参加者の資格を喪失したとき。
- (2) 落札決定の日時までの間に、3に規定する本件入札に参加する者に必要な資格を喪失したとき。
- (3) 競争入札参加資格の確認後、落札決定の日時までの期間に、要綱第29条第1項の規定により定めた競争入札参加停止を受けたとき。
- (4) その他市長が特に入札に参加させることが不相当であると認められたとき。

6 入札方法等

- (1) 本件入札は、京都市電子入札システムにより行うので、2(4)に示した方法により入札すること。
- (2) インターネット利用者は、電子入札システムの申請書を送信しようとする日の前日までに京都市電子入札システムの利用者登録を行っていないなければならない。

また、所定の期日までに利用者登録したインターネット利用者であっても、4(2)ア(イ)に定める期限までに電子入札システムの申請書を送信しなかった者はインターネットを利用して入札データを送信することはできない。この場合において、その者（4(2)アの場所及び期間内に4(1)の申請書等を別途提出し、入札参加資格があると認められた者に限る。）は、入札期間の終了の1時間前までに、入札端末機の一時使用の申請を行ったときは、入札端末機を使用して入札データを送

信することができる（入札端末機利用者カードの発行を受けていないときは、あらかじめ、入札端末機利用者カードの発行を申請し、同カードの発行を受けておくこと。）。

(3) 端末機利用者が、入札端末機利用者カードの発行を受けていないときは、入札期間の終了の1時間前までに、入札端末機利用者カードの発行を申請し、同カードの発行を受け入札すること。

(4) 落札価格は、入札金額に100分の5に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税を含まない金額を入力すること。

(5) 入札者は、送信した入札金額の訂正又は撤回をすることができない。

(6) 落札者は、予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者とする。

(7) 入札の前に予定価格を公表するが、入札の前に入札参加者の数及び商号（法人にあっては名称）の公表は行わない。

7 入札期間及び開札日時等

(1) 入札期間

平成20年2月19日（火）、20日（水）及び21日（木）の午前9時から午後5時まで。ただし、端末機利用者は正午から午後1時までを除く。

(2) 開札日時

平成20年2月22日（金）午前10時から開札し、落札者を決定する。

なお、落札者に対しては、落札した旨を開札日の午後5時までに、以下のとおり通知する。

ア 落札者がインターネット利用者である場合

落札結果を電子入札システムにより確認するよう、電子メールを送信する。

イ 落札者が端末機利用者である場合

電話により通知する。

(3) 落札者以外の入札参加者に対する通知

ア インターネット利用者である場合

落札結果を電子入札システムにより確認するよう、電子メールを送信する。

イ 端末機利用者である場合

平成20年2月25日(月)午前9時から同年2月26日(火)午後5時までの期間に、来庁時の口頭又は電話による問い合わせがあった場合に限り、口頭により通知する。ただし、上記期間内に、書面による通知を請求する旨の書面による請求があった場合には、書面による通知を行う。

ウ 落札者以外の入札参加者に対する書面による理由説明

落札者以外の入札参加者は、落札者とならなかった理由について書面による説明を求める場合は、平成20年2月26日(火)午後5時までに、その旨記載した書面を4(2)ア(7)の場所まで持参し提出すること。

(4) 入札の執行結果の公表

入札の執行結果は、平成20年2月25日(月)午後1時から4(2)ア(7)の場所で閲覧に供し、併せて調度課のホームページにおいて公表する。

8 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金 免除

(2) 契約保証金 免除

9 入札の無効

規則第6条の2各号(第3号を除く。)に定めるもののほか、虚偽の申請により競争入札参加資格があると認められた者が行った入札は無効とする。

10 その他

- (1) 本件入札は、政府調達に関する協定の適用を受けないものではない。
- (2) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (3) 契約書作成の要否 要
- (4) 本公告に関する問い合わせ先 4(2)ア(ア)に同じ。
- (5) 設計図書の内容に関する質問は受け付けない。
- (6) 公正な競争を確保するため、本件入札において互いに競争相手であった落札者（以下「契約者」という。）と落札者以外の者（以下「非落札者」という。）が次に掲げる事項を行うことを禁止する。
 - ア 契約者が、非落札者に本件業務を委託すること。
 - イ 非落札者が、契約者から本件業務を受託すること（契約者と直接契約を締結しない場合を含む。）。

(理財局財務部調度課)